

# 中間報告書

(第13期中) 自 2019年4月1日  
至 2019年9月30日

住信 S B I ネット銀行株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

## 【表紙】

【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 .....	5
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
4 【経営上の重要な契約等】 .....	19
5 【研究開発活動】 .....	19
第3 【設備の状況】 .....	20
1 【主要な設備の状況】 .....	20
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【公表会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【役員の状況】 .....	22
第5 【経理の状況】 .....	23
1 【中間連結財務諸表等】 .....	24
2 【中間財務諸表等】 .....	55

## 【表紙】

【公表書類】	中間報告書
【公表日】	2019年12月20日
【中間会計期間】	第13期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	住信SBIネット銀行株式会社
【英訳名】	SBI Sumishin Net Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 円山 法昭
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 成田 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 成田 淳一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2019年度 中間連結 会計期間	2017年度	2018年度
		(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	29,195	32,513	37,383	61,158	68,104
連結経常利益	百万円	7,063	7,893	8,563	15,474	17,817
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,683	5,366	5,784	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	10,447	11,975
連結中間包括利益	百万円	4,555	5,376	7,505	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	9,919	13,999
連結純資産額	百万円	87,593	98,333	114,501	92,956	106,955
連結総資産額	百万円	4,850,878	5,457,123	5,824,783	5,039,994	5,559,695
1株当たり純資産額	円	58,088.08	65,210.61	75,907.76	61,644.89	70,928.54
1株当たり中間純利益	円	3,105.89	3,558.88	3,835.98	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	6,928.00	7,941.61
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.8	1.8	1.9	1.8	1.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△134,949	475,048	116,060	△306,708	126,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	111,047	△133,539	19,018	184,969	△137,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	△11,000	40	△15,000	△11,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	985,919	1,203,593	986,002	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	873,083	850,883
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	526 (356)	497 (244)	556 (196)	505 (328)	488 (239)

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## (2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	28,860	32,373	36,072	60,613	67,855
経常利益	百万円	7,041	7,897	8,386	15,383	17,944
中間純利益	百万円	4,668	5,373	5,701	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,436	12,108
資本金	百万円	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	千株	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507
純資産額	百万円	87,438	98,191	114,364	92,806	106,939
総資産額	百万円	4,850,897	5,457,604	5,824,815	5,040,385	5,560,291
預金残高	百万円	4,311,861	4,758,516	5,213,762	4,426,019	4,857,092
貸出金残高	百万円	2,745,117	3,149,723	3,780,302	3,185,165	3,607,196
有価証券残高	百万円	677,489	715,737	681,884	598,243	707,934
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.8	1.7	1.9	1.8	1.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	518 (320)	496 (242)	522 (194)	500 (301)	488 (239)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

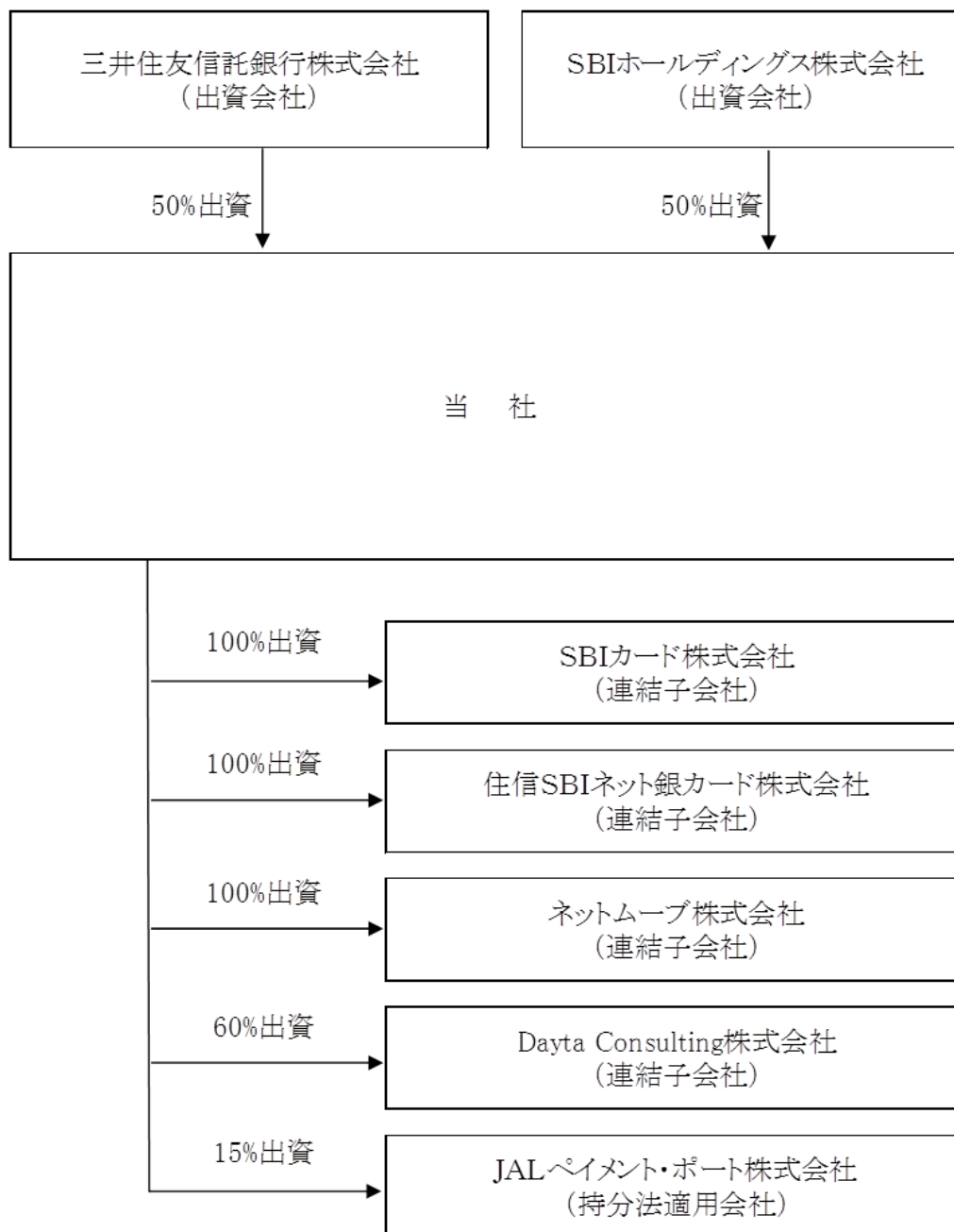
当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

- ・当社は、2019年4月1日付で決済代行業者であるネットムーブ株式会社の発行済株式のすべてを取得し、完全子会社化いたしました。これにより、当社は当中間連結会計期間から同社を連結範囲に含めております。
- ・当社は、2019年5月30日付で株式会社日立製作所とA I 審査サービスを提供する合弁会社であるDayta Consulting株式会社を設立いたしました。これにより、当社は当中間連結会計期間から同社を連結範囲に含めております。

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]

2019年9月30日現在



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有（又は被 所有）割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上の取 引	設備 の貸 借	業務 提携
(連結子会社) ネットムー ブ株式会社	東京都千代 田区	100	金融関連業 務等	100.0	5 (0)	—	預金取引関 係 業務委託関 係	—	—
Dayta Consu lting 株式会社	東京都 港区	50	金融関連業 務等	60.0	7 (1)	—	預金取引関 係	—	—

(注) 「当社との関係内容」の「役員兼任等」欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における従業員数

2019年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	522 (194)	34 (2)	556 (196)

- (注) 1. 臨時従業員数は、( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。

#### (2) 当社の従業員数

2019年9月30日現在

従業員数(人)	522 (194)
---------	--------------

- (注) 1. 当社の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。  
2. 臨時従業員数は、( )内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。  
4. 当社の従業員組合は結成されておられません。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営の基本方針に重要な変更はありません。  
また、新たに定めた経営の基本方針はありません。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた中長期的な経営戦略及び対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の年度報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1. 経営成績等の状況の概要

##### (金融経済環境)

当中間連結会計期間を振り返りますと、世界経済は米中貿易摩擦などの不安要素が顕在化しつつも、主要国の景気は引き続き安定に推移し、緩やかな拡大基調が続きました。また、日本経済は、企業業績が好調に推移する一方で、消費増税や労働者人口の減少、働き方改革の推進といったマクロ環境の転換期を迎えており、今後の動向が注目されます。

こうしたなか、日本銀行は2%の物価安定目標の実現を目指したマイナス金利政策を継続していますが、米国の金融政策の影響などにより長期金利は一時マイナス0.2%を下回る水準にまで低下しました。

為替市場では、米中間の通商問題を巡る緊張感の高まりなどを背景としたリスクオフの動きから、一時1ドル104円台まで円高が進行しましたが、その後はリスクセンチメント改善などから円安に推移し期末においては108円台となりました。

また、株式相場も同様に、米中間の通商問題によるリスクオフの動きから、日経平均株価が下落する場面もありましたが、その後は底堅く推移し、中間期末には21,000円台となりました。

##### (事業の経過等)

当社グループは、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注いでおります。多くのお客さまからご支持をいただいた結果、9月末時点で預金総額は5兆2,129億円となりました。

銀行業においては、当社の主力商品である住宅ローンにて、より多くのお客さまに当社商品を提供できるよう今年度も銀行代理業者による店舗網拡大に努めており、2019年6月には株式会社リクルートゼクシィなびと新しく銀行代理業委託契約を締結するなど、お客さまの利便性向上に努めております。また、よりお客さまのニーズに沿った商品提供を可能とするため2019年6月にはフラット35（保証型）の取扱を開始しました。その他、住宅ローン手続きをサポートするスマートフォンアプリの提供、団体信用生命保険申込手続きのWEB化などお客さまの利便性向上にも努めております。こうした取組みの結果、2019年9月には開業来の住宅ローン実行累計額が5兆4千億円を突破しました。

金融とITを融合したF i n T e c h事業領域では、様々なF i n T e c h企業とのA P I連携により、各社が提供するサービスをよりセキュアな環境でご利用いただける取組みを拡大しており、ロボアドバイザーによる資産運用商品の展開や新興決済事業者との提携のほか、2019年5月には株式会社日立製作所と共同で地域金融機関向けにA I審査サービスの提供を行うD a y t a C o n s u l t i n g株式会社を設立するなど、常に新たなサービスの提供に努めています。

また、2019年4月には決済事業などを営むネットムーブ株式会社の株式を取得し、完全子会社化いたしました。今後は世界的にキャッシュレス化が進む決済分野において、同社が持つ高いシステム設計・開発力と当社が持つA P IやA I審査モデル等の最先端テクノロジーを駆使した銀行サービスを融合させ、提供サービスのさらなる高度化を図ってまいります。



その他にも、「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの高度化等、お客さまに安心してお取引いただける環境を整備しております。

こうした活動が実を結び、「JCSI（日本版顧客満足度指数）「銀行業種」、「銀行（特別調査）業種」や「NTTコム オンラインNPS®ベンチマーク調査2019 銀行部門」、「J. D. パワー（個人資産運用顧客満足度調査）「新形態銀行部門」」など、顧客満足度などを調査する多数の外部機関から第1位の評価を受けたほか、2019年度（第6回）サービス・ホスピタリティ・アワード優秀賞やHDI - Japan主催の「問合せ窓口格付け」及び「Webサポート格付け」においても国内最高評価となる「三つ星」も受賞するなど、多数の外部評価機関から高い評価をいただいております。

今後も引き続き、「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組について」にも掲げている「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

#### （業績）

##### ① 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間の末日現在における口座数は371万件と、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常利益が85億円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が57億円（同7.7%増）となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は3,835円98銭となりました。

##### ② 資産負債の状況

資産負債の状況につきまして、連結総資産は前連結会計年度比2,650億円増加し5兆8,247億円となりました。このうち、貸出金は同1,734億円増加し3兆7,790億円、有価証券は同304億円減少し6,768億円、買入金債権は同4億円増加し2,309億円となっております。

一方、負債は、同2,575億円増加し5兆7,102億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に同3,564億円増加し5兆2,129億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益57億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同75億円増加し1,145億円となりました。

##### ③ セグメントの状況

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、銀行業については、経常収益が360億円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は83億円（同6.1%増）となりました。クレジットカード等その他事業については、経常収益が16億円（同305.3%増）、セグメント利益は2億円（前年同期は2億円の損失）となりました。

##### ④ キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが1,160億円の収入（前年同期は4,750億円の収入）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが190億円の収入（前年同期は△1,335億円の支出）となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ1,351億円増加し、9,860億円となりました。

## (1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は164億円、役務取引等収支は38億円、その他業務収支は21億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用収支は158億円、役務取引等収支は48億円、その他業務収支は9億円となりました。一方、国際業務部門では資金運用収支は6億円、役務取引等収支は10億円の損失、その他業務収支は12億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前中間連結会計期間	15,055	870	15,925
	当中間連結会計期間	15,804	695	16,499
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	17,139	3,006	88 20,058
	当中間連結会計期間	17,965	3,176	72 21,069
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	2,084	2,136	88 4,132
	当中間連結会計期間	2,160	2,481	72 4,569
役務取引等収支	前中間連結会計期間	3,054	△422	2,632
	当中間連結会計期間	4,899	△1,085	3,814
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	10,529	191	10,720
	当中間連結会計期間	13,555	168	13,723
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	7,474	613	8,088
	当中間連結会計期間	8,655	1,254	9,909
その他業務収支	前中間連結会計期間	658	871	1,530
	当中間連結会計期間	927	1,206	2,134
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	681	882	1,564
	当中間連結会計期間	1,293	1,249	2,542
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	23	10	33
	当中間連結会計期間	365	42	408

- (注) 1. 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引（外貨預金等）であります。  
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間5百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## (2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定につきましては国内・国際業務部門合計の平均残高が5兆3,548億円、利回りが0.78%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が5兆7,772億円、利回りが0.15%となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用勘定の平均残高が5兆1,032億円、利回りが0.70%となりました。また資金調達勘定の平均残高が5兆5,255億円、利回りが0.07%となりました。一方、国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高が3,806億円、利回りが1.66%となりました。また資金調達勘定の平均残高が3,807億円、利回りが1.30%となりました。

## ① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(147,383) 4,518,211	(88) 17,139	0.75
	当中間連結会計期間	(129,072) 5,103,273	(72) 17,965	0.70
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,140,325	15,581	1.00
	当中間連結会計期間	3,704,168	16,292	0.87
うち有価証券	前中間連結会計期間	278,737	673	0.48
	当中間連結会計期間	326,425	814	0.49
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	17,431	0	0.00
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	218,547	454	0.41
	当中間連結会計期間	227,087	451	0.39
うち預け金	前中間連結会計期間	662,282	331	0.09
	当中間連結会計期間	657,749	329	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,875,355	2,084	0.08
	当中間連結会計期間	5,525,563	2,160	0.07
うち預金	前中間連結会計期間	4,429,389	1,044	0.04
	当中間連結会計期間	4,835,648	1,241	0.05
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	39,361	△6	△0.03
	当中間連結会計期間	251,166	△50	△0.04
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	13,055	0	0.00
	当中間連結会計期間	30,738	1	0.01
うち借入金	前中間連結会計期間	400,000	—	—
	当中間連結会計期間	421,584	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間459,403百万円、当中間連結会計期間531,313百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間13,721百万円、当中間連結会計期間13,707百万円）及び利息（前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	394,740	3,006	1.51
	当中間連結会計期間	380,645	3,176	1.66
うち貸出金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち有価証券	前中間連結会計期間	376,447	3,000	1.58
	当中間連結会計期間	362,912	3,163	1.74
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	531	5	2.05
	当中間連結会計期間	546	11	4.29
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(147,383) 393,711	(88) 2,136	1.08
	当中間連結会計期間	(129,072) 380,715	(72) 2,481	1.30
うち預金	前中間連結会計期間	239,307	1,877	1.56
	当中間連結会計期間	250,058	2,302	1.84
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	5,068	57	2.25
	当中間連結会計期間	1,013	14	2.93
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間一百万円、当中間連結会計期間一百万円）を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	4,765,568	20,058	0.83
	当中間連結会計期間	5,354,846	21,069	0.78
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,140,325	15,581	1.00
	当中間連結会計期間	3,704,168	16,292	0.88
うち有価証券	前中間連結会計期間	655,184	3,673	1.11
	当中間連結会計期間	689,338	3,978	1.15
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	17,431	0	0.00
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	218,547	454	0.41
	当中間連結会計期間	227,087	451	0.39
うち預け金	前中間連結会計期間	662,814	337	0.10
	当中間連結会計期間	658,295	341	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,121,683	4,132	0.16
	当中間連結会計期間	5,777,206	4,569	0.15
うち預金	前中間連結会計期間	4,668,697	2,921	0.12
	当中間連結会計期間	5,085,706	3,544	0.13
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	39,361	△6	△0.03
	当中間連結会計期間	251,166	△50	△0.04
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	18,123	58	0.63
	当中間連結会計期間	31,752	16	0.10
うち借入金	前中間連結会計期間	400,000	—	—
	当中間連結会計期間	421,584	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間459,403百万円、当中間連結会計期間531,313百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間13,721百万円、当中間連結会計期間13,707百万円）及び利息（前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

## (3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は国内・国際業務部門合計で137億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は135億円となりました。一方、国際業務部門では1億円となっております。また、役務取引等費用は国内・国際業務部門合計で99億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は86億円となりました。一方、国際業務部門では12億円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前中間連結会計期間	10,529	191	10,720
	当中間連結会計期間	13,555	168	13,723
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	6,502	46	6,549
	当中間連結会計期間	7,691	61	7,752
うち為替業務	前中間連結会計期間	814	45	860
	当中間連結会計期間	947	43	990
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	309	—	309
	当中間連結会計期間	301	—	301
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,555	—	1,555
	当中間連結会計期間	1,382	—	1,382
役務取引等費用	前中間連結会計期間	7,474	613	8,088
	当中間連結会計期間	8,655	1,254	9,909
うち為替業務	前中間連結会計期間	979	—	979
	当中間連結会計期間	1,152	—	1,152

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## ○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	4,520,904	236,900	4,757,804
	当中間連結会計期間	4,947,741	265,174	5,212,915
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,931,572	—	2,931,572
	当中間連結会計期間	3,233,749	—	3,233,749
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,588,249	—	1,588,249
	当中間連結会計期間	1,712,246	—	1,712,246
うちその他	前中間連結会計期間	1,083	236,900	237,983
	当中間連結会計期間	1,745	265,174	266,919
総合計	前中間連結会計期間	4,520,904	236,900	4,757,804
	当中間連結会計期間	4,947,741	265,174	5,212,915

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金であります。

2. 定期性預金とは、定期預金であります。

## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 （百万円）	構成比（%）	金額 （百万円）	構成比（%）
国内	3,147,577	100.00	3,779,019	100.00
金融業	58,588	1.86	53,607	1.42
個人	2,840,505	90.24	3,402,563	90.04
国	241,047	7.66	314,197	8.31
その他	7,436	0.24	8,651	0.23
海外	—	—	—	—
合計	3,147,577	———	3,779,019	———

(注) 特別国際金融取引勘定は該当ありません。

## ② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	84,456	—	84,456
	当中間連結会計期間	56,479	—	56,479
地方債	前中間連結会計期間	106,637	—	106,637
	当中間連結会計期間	94,320	—	94,320
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	13,498	—	13,498
社債	前中間連結会計期間	123,445	—	123,445
	当中間連結会計期間	147,945	—	147,945
株式	前中間連結会計期間	330	—	330
	当中間連結会計期間	107	—	107
その他の証券	前中間連結会計期間	9,314	390,978	400,293
	当中間連結会計期間	5,456	359,030	364,487
合計	前中間連結会計期間	324,185	390,978	715,164
	当中間連結会計期間	317,809	359,030	676,840

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。



(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2019年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	7.85
2. 連結における自己資本の額	967
3. リスク・アセットの額	12,323
4. 連結総所要自己資本額	492

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2019年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	8.12
2. 単体における自己資本の額	1,011
3. リスク・アセットの額	12,456
4. 単体総所要自己資本額	498

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21	22
危険債権	7	9
要管理債権	5	4
正常債権	31,456	37,768

## 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間では、「資金運用収支」が164億円、「役員取引等収支」が38億円、「その他業務収支」が21億円の計上となり、「業務粗利益」は224億円となりました。ここから「営業経費」135億円を控除し、「一般貸倒引当金繰入額」と「その他の損益」を加減した結果、「経常利益」は85億円となりました。また、当中間連結会計期間では法人税等27億円を計上しており、「親会社株主に帰属する中間純利益」は57億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
業務粗利益	20,088	22,448	2,360
資金運用収支	15,925	16,499	574
役員取引等収支	2,632	3,814	1,181
その他業務収支	1,530	2,134	604
営業経費	△12,015	△13,540	△1,524
一般貸倒引当金繰入額	△113	△76	37
その他の損益	△64	△267	△202
経常利益	7,893	8,563	669
特別損益	△8	△46	△38
税金等調整前中間純利益	7,885	8,516	631
法人税等合計	△2,518	△2,735	△216
中間純利益	5,366	5,781	414
非支配株主に帰属する中間純損失	—	△3	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	5,366	5,784	417

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))  
+ (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

### (2) 財政状態の分析

#### ①貸出金

2019年9月30日現在の貸出金は前連結会計年度末比1,734億円増加の3兆7,790億円となりました。なお、住宅ローン残高は、同2,494億円増加の3兆845億円となっております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
貸出金残高 (末残)	3,605,595	3,779,019	173,423
うち住宅ローン残高	2,835,105	3,084,578	249,472

○リスク管理債権の状況

2019年9月30日現在のリスク管理債権は前連結会計年度末比1億円減少の36億円となりました。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破綻先債権	206	433	227
延滞債権	3,041	2,780	△260
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	574	469	△104
合計	3,821	3,684	△137

○金融再生法開示債権の状況

2019年9月30日現在の金融再生法開示債権は前連結会計年度末比1,733億円増加の3兆7,805億円となりました。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,239	2,249	10
危険債権	977	946	△31
要管理債権	574	469	△104
正常債権	3,603,387	3,776,885	173,498
合計	3,607,178	3,780,551	173,372

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

②有価証券

2019年9月30日現在の有価証券は前連結会計年度末比304億円減少の6,768億円となりました。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
国債	71,087	56,479	△14,607
地方債	104,945	94,320	△10,625
短期社債	13,498	13,498	0
社債	146,534	147,945	1,410
株式	219	107	△112
その他の証券	370,962	364,487	△6,474
合計	707,249	676,840	△30,409

### ③預金

2019年9月30日現在の預金は前連結会計年度末比3,564億円増加の5兆2,129億円となりました。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
流動性預金	2,940,859	3,233,749	292,889
定期性預金	1,680,869	1,712,246	31,377
その他の預金	234,708	266,919	32,210
譲渡性預金	—	—	—
合計	4,856,438	5,212,915	356,477

- (注) 1. 流動性預金とは普通預金であります。  
2. 定期性預金とは定期預金であります。

### ④純資産の部

2019年9月30日現在の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を57億円計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、前連結会計年度末比75億円増加の1,145億円となりました。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
資本金	31,000	31,000	—
資本剰余金	13,625	13,625	—
利益剰余金	65,178	70,963	5,784
その他有価証券評価差額金	5,373	8,507	3,134
繰延ヘッジ損益	△8,222	△9,632	△1,410
非支配株主持分	—	36	36
合計	106,955	114,501	7,545

### (3) 連結自己資本比率(国内基準)

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

2019年9月30日現在の「連結自己資本比率」は7.85%となりました。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	増減(億円、%)
	(億円、%) (A)	(億円、%) (B)	(B) - (A)
1. 連結自己資本比率(2/3)	8.14	7.85	△0.29
2. 連結における自己資本の額	957	967	10
3. リスク・アセットの額	11,750	12,323	572
4. 連結総所要自己資本額	470	492	22

- (注) 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因としては、国内外の金利動向と為替動向が挙げられますが、なかでも当社の資金調達コスト・運用収益に最も影響を与えるのは国内の金利動向であると考えております。こうした認識の下、当社はALM委員会を設置し、金利・為替の動向によって、資産・負債の価値及びこれらから生み出される収益が変動するリスク（市場リスク）と資金繰りリスク（流動性リスク）をモニタリングするとともに、上記のリスクを踏まえた預金・貸出金利コントロールやヘッジ取引などを機動的に実施していく体制を整備しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

お客さまからお預かりした円貨および外貨預金を元に貸出や有価証券等への投資を行うことを主業とする当社の運用方針は、原則として各通貨の預金による調達資金が各々の運用残高を上回る運営を堅持しており、為替リスクを極小化した運用ポートフォリオを常時構築することとしています。

なお、取締役会においては、各通貨の流動性リスクの他、リスクカテゴリー毎のリスク量から算出した統合リスク量とストレスシナリオに基づく想定損失額のモニタリングを行っており、その合算値がリスク資本の範囲内に収まることを四半期毎に確認しています。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは経営理念のひとつとして、「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求」や「最先端のITを駆使した金融取引システムの安定的な提供」を掲げており、この理念に沿って、各種APIやAIなどの最先端の技術を活用した新しい商品・サービスを矢継ぎ早に生み出し、お客さまにとって有利で便利な金融機能を安全にご利用いただくことを目指しております。

経営上の目標の達成状況を判断するための主な指標としましては、①自己資本比率について8%を超える水準を維持、②持続的な経常増益の実現、③OHR：50%を確保し、中期的に40%台への改善を目指すことが挙げられます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

##### 株式会社リクルートゼクシィなびとの銀行代理契約

当社は、株式会社リクルートゼクシィなびとの間で、2019年6月3日より同社を当社の銀行代理業者とする契約を締結し、「ミスター住宅ローンREAL」、「フラット35」、「多目的ローン」の販売を開始いたしました。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【公表会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	公表日現在発行数(株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,507,938	同左	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)
計	1,507,938	同左	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	—	1,507,938	—	31,000	—	13,625

#### (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	753	50.00
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	753	50.00
計	—	1,507	100.00



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,507,938	1,507,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,507,938	—	—
総株主の議決権	—	1,507,938	—

(注) 議決権の個数については、定款において1単元の株式数の定めがないことから、株式数をもって議決権の個数としております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の年度報告書提出日後、中間報告書公表日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
監査役	土師 良秀	1965年2月18日生	1998年4月 住友信託銀行株式会社 入社 (現：三井住友信託銀行株式会社) 2018年4月 同社 内部監査部長(現任) 2019年7月 当社 監査役(現任)	(注)	—	2019年7月1日

(注) 2019年6月28日付の定時株主総会で選任され2019年7月1日付で就任後、2019年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	佐々木 順	2019年6月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 14名 女性 一名(役員のうち女性の比率一%)

## 第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	850,883	986,002
買入金銭債権	230,503	230,972
金銭の信託	13,707	13,707
有価証券	※1,※2,※6 707,249	※1,※2,※6 676,840
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7 3,605,595	※3,※4,※5,※6,※7 3,779,019
外国為替	26,072	15,997
その他資産	※6 112,857	※6 105,357
有形固定資産	※8 819	※8 790
無形固定資産	11,327	16,180
繰延税金資産	2,677	2,008
貸倒引当金	△1,999	△2,093
資産の部合計	5,559,695	5,824,783
<b>負債の部</b>		
預金	4,856,438	5,212,915
コールマネー及び売渡手形	30,000	—
債券貸借取引受入担保金	※6 48,165	※6 26,843
借入金	※6 450,000	※6 400,000
外国為替	1,080	704
その他負債	66,350	68,804
賞与引当金	180	236
役員退職慰労引当金	—	112
ポイント引当金	477	626
睡眠預金払戻損失引当金	33	32
特別法上の引当金	12	5
負債の部合計	5,452,739	5,710,282
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	65,178	70,963
株主資本合計	109,804	115,589
その他有価証券評価差額金	5,373	8,507
繰延ヘッジ損益	△8,222	△9,632
その他の包括利益累計額合計	△2,848	△1,125
非支配株主持分	—	36
純資産の部合計	106,955	114,501
負債及び純資産の部合計	5,559,695	5,824,783

## ②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	32,513	37,383
資金運用収益	20,058	21,069
(うち貸出金利息)	15,581	16,292
(うち有価証券利息配当金)	3,673	3,978
役務取引等収益	10,720	13,723
その他業務収益	1,564	2,542
その他経常収益	※ <sub>1</sub> 170	※ <sub>1</sub> 48
経常費用	24,619	28,820
資金調達費用	4,138	4,574
(うち預金利息)	2,921	3,544
役務取引等費用	8,088	9,909
その他業務費用	33	408
営業経費	※ <sub>2</sub> 12,015	※ <sub>2</sub> 13,540
その他経常費用	※ <sub>3</sub> 342	※ <sub>3</sub> 387
経常利益	7,893	8,563
特別利益	—	6
金融商品取引責任準備金取崩額	—	6
特別損失	8	53
固定資産処分損	8	4
減損損失	—	48
税金等調整前中間純利益	7,885	8,516
法人税、住民税及び事業税	2,505	2,755
法人税等調整額	13	△20
法人税等合計	2,518	2,735
中間純利益	5,366	5,781
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	—	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	5,366	5,784

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	5,366	5,781
その他の包括利益	10	1,723
その他有価証券評価差額金	△1,657	3,134
繰延ヘッジ損益	1,667	△1,410
中間包括利益	5,376	7,505
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,376	7,508
非支配株主に係る中間包括利益	—	△3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	53,203	97,829
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			5,366	5,366
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	5,366	5,366
当中間期末残高	31,000	13,625	58,569	103,195

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,015	△6,887	△4,872	—	92,956
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					5,366
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,657	1,667	10	—	10
当中間期変動額合計	△1,657	1,667	10	—	5,376
当中間期末残高	358	△5,220	△4,862	—	98,333

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	65,178	109,804
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			5,784	5,784
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	5,784	5,784
当中間期末残高	31,000	13,625	70,963	115,589

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,373	△8,222	△2,848	—	106,955
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					5,784
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,134	△1,410	1,723	36	1,760
当中間期変動額合計	3,134	△1,410	1,723	36	7,545
当中間期末残高	8,507	△9,632	△1,125	36	114,501

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,885	8,516
減価償却費	1,771	1,947
減損損失	—	48
持分法による投資損益 (△は益)	15	112
のれん償却額	—	180
貸倒引当金の増減 (△)	133	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	5
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	8	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	182	148
資金運用収益	△20,058	△21,069
資金調達費用	4,138	4,574
有価証券関係損益 (△)	△388	△1,185
固定資産処分損益 (△は益)	8	4
貸出金の純増 (△) 減	34,705	△173,423
預金の純増減 (△)	332,610	356,477
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	△50,000
コールローン等の純増 (△) 減	4,361	△468
コールマネー等の純増減 (△)	104,742	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,121	△21,322
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,335	10,074
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,154	△376
資金運用による収入	19,678	21,276
資金調達による支出	△3,795	△4,395
その他	△16,034	18,092
小計	477,552	119,319
法人税等の支払額	△2,503	△3,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,048	116,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△391,501	△208,700
有価証券の売却による収入	205,105	177,970
有価証券の償還による収入	56,063	55,514
有形固定資産の取得による支出	△198	△43
無形固定資産の取得による支出	△2,776	△1,793
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△231	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,539	19,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△11,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,000	40
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,509	135,119
現金及び現金同等物の期首残高	873,083	850,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,203,593	※1 986,002



## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 4社

連結子会社の名称

住信SBIネット銀カード株式会社

SBIカード株式会社

ネットムーブ株式会社

Dayta Consulting株式会社

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

#### (3) 連結範囲の変更

当中間連結会計期間においてネットムーブ株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、また、Dayta Consulting株式会社については、新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社の名称

JALペイメント・ポート株式会社

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

##### ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、主に次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当該役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(12) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
株式	219百万円	107百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	15,507百万円	15,695百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	206百万円	433百万円
延滞債権額	3,041百万円	2,780百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	574百万円	469百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金(3か月以上延滞債権)に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
合計額	3,821百万円	3,684百万円

なお、上記3から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	368,447百万円	380,179百万円
貸出金	439,383百万円	313,313百万円
計	807,831百万円	693,492百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	48,165百万円	26,843百万円
借入金	450,000百万円	400,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	20,951百万円	15,840百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
先物取引差入証拠金	15,566百万円	15,356百万円
保証金	1,532百万円	1,576百万円
金融商品等差入担保金	61,063百万円	57,119百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	1,320百万円

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	242,186百万円	245,408百万円

なお、これらの契約は、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	2,548百万円	2,398百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式等売却益	57百万円	21百万円
睡眠預金の収益計上額	23百万円	14百万円
業務委託契約解約益	一百万円	7百万円
還付消費税等	54百万円	0百万円
立地促進奨励金による収入	18百万円	一百万円

※2 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	2,005百万円	2,190百万円
減価償却費	1,771百万円	1,947百万円
外注費	3,790百万円	4,199百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	291百万円	244百万円
持分法による投資損失	15百万円	112百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預け金勘定	1,203,593百万円	986,002百万円
現金及び現金同等物	1,203,593百万円	986,002百万円

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	850,883	850,883	—
(2) 買入金銭債権（※1）	230,458	230,361	△96
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	72,959	74,703	1,743
その他有価証券	634,069	634,069	—
(4) 貸出金	3,605,595		
貸倒引当金（※1）	△1,872		
	3,603,723	3,622,213	18,489
資産計	5,392,094	5,412,231	20,136
(1) 預金	4,856,438	4,856,325	△113
(2) 借入金	450,000	449,397	△602
負債計	5,306,438	5,305,723	△714
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(104)	(104)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,694)	(11,694)	—
デリバティブ取引計	(11,798)	(11,798)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。



	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	986,002	986,002	—
(2) 買入金銭債権（※1）	230,915	231,032	117
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	72,007	74,575	2,567
その他有価証券	604,724	604,724	—
(4) 貸出金	3,779,019		
貸倒引当金（※1）	△1,972		
	3,777,047	3,796,203	19,155
資産計	5,670,697	5,692,538	21,840
(1) 預金	5,212,915	5,212,748	△167
(2) 借入金	400,000	400,107	107
負債計	5,612,915	5,612,856	△59
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	66	66	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,805)	(13,805)	—
デリバティブ取引計	(13,738)	(13,738)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

#### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
関連会社株式	219	107

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	18,011	18,957	945
	地方債	15,000	15,235	235
	社債	39,948	40,510	562
合計		72,959	74,703	1,743

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	18,011	19,427	1,415
	地方債	15,000	15,253	253
	社債	38,995	39,894	898
合計		72,007	74,575	2,567

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	債券	207,076	201,400	5,676
	国債	37,568	36,361	1,207
	地方債	69,001	65,502	3,498
	社債	100,507	99,536	970
	その他	351,697	348,223	3,474
	外国債券	259,813	256,921	2,891
	その他	91,884	91,301	583
	小計	558,774	549,623	9,151
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	債券	56,029	56,209	△179
	国債	15,507	15,672	△165
	地方債	20,944	20,957	△13
	短期社債	13,498	13,499	△1
	社債	6,079	6,079	△0
	その他	143,327	144,554	△1,226
	外国債券	101,589	102,664	△1,075
	その他	41,738	41,889	△151
小計	199,357	200,764	△1,406	
合計		758,132	750,387	7,744

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	199,906	193,631	6,275
	国債	23,090	21,742	1,347
	地方債	76,312	72,763	3,549
	社債	100,503	99,125	1,377
	その他	412,315	405,849	6,465
	外国債券	315,642	310,221	5,421
	その他	96,673	95,628	1,044
	小計	612,222	599,481	12,741
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	40,330	40,547	△217
	国債	15,377	15,578	△201
	地方債	3,007	3,011	△3
	短期社債	13,498	13,499	△1
	社債	8,446	8,457	△11
	その他	70,853	71,115	△261
	外国債券	39,051	39,217	△165
	その他	31,802	31,897	△95
小計	111,184	111,662	△478	
合計		723,406	711,144	12,262

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2019年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,707	13,707	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)

	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,707	13,707	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	7,744
その他有価証券	7,744
(△)繰延税金負債	2,371
その他有価証券評価差額金	5,373

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	12,262
その他有価証券	12,262
(△)繰延税金負債	3,754
その他有価証券評価差額金	8,507

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	158,842	155,792	129	1,054
	買建	158,348	155,300	△134	△134
	合計	——	——	△5	920

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	89,254	89,254	108	592
	買建	89,069	89,069	△128	△128
	合計	——	——	△19	464

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。



## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	687,327	—	58	58
	買建	768,738	—	△156	△156
	通貨オプション				
	売建	1,019	—	△11	△1
	買建	1,019	—	9	4
	合計	—	—	△99	△94

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	442,607	—	551	551
	買建	511,283	—	△466	△466
	通貨オプション				
	売建	615	—	△4	0
	買建	615	—	4	1
	合計	—	—	85	87

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券（債券）	209,961	191,061	△11,694
	合計	——	——	——	△11,694

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券（債券）	188,047	168,447	△13,805
	合計	——	——	——	△13,805

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

2019年1月31日付でネットムーブ株式会社（以下、「ネットムーブ」といいます。）の株式に係る株式譲渡契約を締結し、2019年4月1日をもってネットムーブの全持分を取得して当社の子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ネットムーブ株式会社

事業の内容 インターネット上での決済代行業業及びWEB運営サービス、ホームページ作成等のコンテンツ事業並びにセキュリティ関連等のアプリケーション販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本におけるキャッシュレスマーケットは、政府の後押しもあり今後も継続的な拡大が見込まれる中、既存の事業者に加え、新たな技術を活用した決済サービスが台頭する等、競争が激化し、まさに群雄割拠の状態となっております。

かかる状況下、キャッシュレスマーケットにおいて、高度化するお客さまのニーズに即応する態勢の構築等により一層のプレゼンスを発揮し、お客さまの利便性向上に資するため、今般、ネットムーブを完全子会社化し、同社との決済サービス事業等の一体運営化を進めることといたしました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先との守秘義務に基づき非開示といたします。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 16百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,966百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,098百万円
固定資産	149百万円
資産合計	4,248百万円
流動負債	3,602百万円
負債合計	3,714百万円

7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社グループでは、主として、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心とした各種金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）2	調整額（注）3	中間連結財務諸表 計上額（注）4
	銀行業			
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	32,246	266	—	32,513
セグメント間の内部経常収益	127	152	△279	—
計	32,373	419	△279	32,513
セグメント利益又は損失（△）	7,897	△291	288	7,893
セグメント資産	5,457,604	3,040	△3,522	5,457,123
セグメント負債	5,359,413	2,367	△2,991	5,358,789
その他の項目				
減価償却費	1,771	—	—	1,771
のれんの償却額	—	—	—	—
資金運用収益	20,135	9	△86	20,058
資金調達費用	4,138	86	△86	4,138
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,604	—	—	2,604
のれんの未償却残高	—	—	—	—

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。

3 調整額は連結調整によるものであります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント	その他（注）2	調整額（注）3	中間連結財務諸表 計上額（注）4
	銀行業			
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	35,952	1,431	—	37,383
セグメント間の内部経常収益	119	267	△387	—
計	36,072	1,699	△387	37,383
セグメント利益又は損失（△）	8,386	241	△63	8,563
セグメント資産	5,824,815	3,410	△3,442	5,824,783
セグメント負債	5,710,451	2,027	△2,197	5,710,282
その他の項目				
減価償却費	1,936	10	—	1,947
のれんの償却額	—	—	180	180
資金運用収益	21,150	1	△82	21,069
資金調達費用	4,574	82	△82	4,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,971	10	—	2,982
のれんの未償却残高	—	—	3,786	3,786

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業及び金融関連事業等を含んでおります。

3 調整額は連結調整によるものであります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

##### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,306	4,097	7,109	32,513

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

#### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,055	5,421	8,906	37,383

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

【セグメント情報】に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	70,928円54銭	75,907円76銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	3,558円88銭	3,835円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,366	5,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,366	5,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,507	1,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	850,877	985,289
買入金銭債権	230,503	230,972
金銭の信託	13,707	13,707
有価証券	※1,※2,※6 707,934	※1,※2,※6 681,884
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7 3,607,196	※3,※4,※5,※6,※7 3,780,302
外国為替	26,072	15,997
その他資産	111,088	103,547
その他の資産	※6 111,088	※6 103,547
有形固定資産	819	751
無形固定資産	11,327	12,371
繰延税金資産	2,639	1,898
貸倒引当金	△1,798	△1,907
投資損失引当金	△77	—
<b>資産の部合計</b>	<b>5,560,291</b>	<b>5,824,815</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,857,092	5,213,762
コールマネー	30,000	—
債券貸借取引受入担保金	※6 48,165	※6 26,843
借入金	※6 450,000	※6 400,000
外国為替	1,080	704
その他負債	66,308	68,274
未払法人税等	3,399	2,868
その他の負債	62,908	65,406
賞与引当金	180	201
ポイント引当金	477	626
睡眠預金払戻損失引当金	33	32
特別法上の引当金	※8 12	※8 5
<b>負債の部合計</b>	<b>5,453,351</b>	<b>5,710,451</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	65,162	70,863
その他利益剰余金	65,162	70,863
繰越利益剰余金	65,162	70,863
<b>株主資本合計</b>	<b>109,788</b>	<b>115,489</b>
その他有価証券評価差額金	5,373	8,507
繰延ヘッジ損益	△8,222	△9,632
評価・換算差額等合計	△2,848	△1,125
<b>純資産の部合計</b>	<b>106,939</b>	<b>114,364</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,560,291</b>	<b>5,824,815</b>

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	32,373	36,072
資金運用収益	20,135	21,150
(うち貸出金利息)	15,597	16,301
(うち有価証券利息配当金)	3,673	3,978
役務取引等収益	10,505	12,615
その他業務収益	1,563	2,259
その他経常収益	※1 169	※1 47
経常費用	24,476	27,686
資金調達費用	4,138	4,574
(うち預金利息)	2,921	3,544
役務取引等費用	8,141	9,379
その他業務費用	33	293
営業経費	※2 11,692	※2 13,027
その他経常費用	※3 470	※3 411
経常利益	7,897	8,386
特別利益	—	6
金融商品取引責任準備金取崩額	—	6
特別損失	8	53
固定資産処分損	8	4
減損損失	—	48
税引前中間純利益	7,888	8,339
法人税、住民税及び事業税	2,480	2,658
法人税等調整額	33	△20
法人税等合計	2,514	2,638
中間純利益	5,373	5,701

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	53,053	53,053	97,679
当中間期変動額						
中間純利益				5,373	5,373	5,373
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	5,373	5,373	5,373
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	58,427	58,427	103,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,015	△6,887	△4,872	92,806
当中間期変動額				
中間純利益				5,373
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,657	1,667	10	10
当中間期変動額合計	△1,657	1,667	10	5,384
当中間期末残高	358	△5,220	△4,862	98,191

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	65,162	65,162	109,788
当中間期変動額						
中間純利益				5,701	5,701	5,701
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	5,701	5,701	5,701
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	70,863	70,863	115,489

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,373	△8,222	△2,848	106,939
当中間期変動額				
中間純利益				5,701
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	3,134	△1,410	1,723	1,723
当中間期変動額合計	3,134	△1,410	1,723	7,425
当中間期末残高	8,507	△9,632	△1,125	114,364

【注記事項】  
(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、主に次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 特別法上の引当金

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

### ※1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
株式	903百万円	5,151百万円

### ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	15,507 百万円	15,695 百万円

### ※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	206百万円	433百万円
延滞債権額	3,009百万円	2,761百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	574百万円	469百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3か月以上延滞債権）に該当しないものであります。

### ※5 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
合計額	3,790百万円	3,665百万円

なお、上記3から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	368,447百万円	380,179百万円
貸出金	439,383百万円	313,313百万円
計	807,831百万円	693,492百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	48,165百万円	26,843百万円
借用金	450,000百万円	400,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	20,951百万円	15,840百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
先物取引差入証拠金	15,566百万円	15,356百万円
保証金	1,526百万円	1,553百万円
金融商品等差入担保金	61,063百万円	57,119百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	1,320百万円

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	243,516百万円	245,593百万円

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※8 特別法上の引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
金融商品取引責任準備金	12百万円	5百万円



(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式等売却益	57百万円	21百万円
睡眠預金の収益計上額	23百万円	14百万円
業務委託契約解約益	一百万円	7百万円
還付消費税等	54百万円	0百万円
立地促進奨励金による収入	18百万円	一百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	148百万円	132百万円
無形固定資産	1,622百万円	1,803百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	115百万円	130百万円
株式等償却	324百万円	250百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	556	5,044
関連会社株式	347	107
合計	903	5,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。